

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第95期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 日本ロジテム株式会社

【英訳名】 JAPAN LOGISTIC SYSTEMS CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中西 弘 毅

【本店の所在の場所】 東京都品川区荏原一丁目19番17号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋五丁目11番3号 新橋住友ビル

【電話番号】 03(3433)6711(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 経理部長 川口 要

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第94期 第3四半期連結 累計期間	第95期 第3四半期連結 累計期間	第94期 第3四半期連結 会計期間	第95期 第3四半期連結 会計期間	第94期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
営業収益	(千円)	26,089,316	26,391,509	8,791,379	8,934,055	34,799,917
経常利益	(千円)	231,976	256,030	122,148	114,670	284,317
四半期純利益又は当期 純損失()	(千円)	77,057	134,098	63,152	46,903	59,574
純資産額	(千円)			10,564,960	10,081,514	10,373,858
総資産額	(千円)			30,457,319	29,289,177	29,981,543
1株当たり純資産額	(円)			754.04	722.67	740.06
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 当期純損失金額()	(円)	5.63	9.80	4.61	3.43	4.35
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			33.9	33.8	33.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	963,954	593,490			1,247,041
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	804,269	158,113			775,062
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	460,474	463,088			877,707
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			1,829,776	1,600,492	1,707,981
従業員数	(名)			3,151	3,309	3,196

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第94期第3四半期連結累計(会計)期間及び第95期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第94期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	3,309(914)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は当第3四半期連結会計期間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	659(577)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は当第3四半期会計期間の平均人員を()内に外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【輸送・保管能力の状況】

(1) 輸送能力

貨物自動車運送事業

区分	当第3四半期連結会計期間 (平成22年12月31日現在)			
	保有台数(台)	前年同四半期比(%)	積載トン数(t)	前年同四半期比(%)
普通車	389	96.3	2,512.2	97.1
小型車	64	95.5	101.0	96.5
特殊車	215	117.5	3,379.3	119.3
軽貨物	21	105.0	7.3	105.0
合計	689	102.2	5,999.9	108.5

(2) 保管能力

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (平成22年12月31日現在)						
	所有倉庫		借用倉庫		合計		
	棟数(棟)	面積(m ²)	棟数(棟)	面積(m ²)	棟数(棟)	面積(m ²)	前年同四半期比(%)
アセット事業	29	108,683.6	69	387,449.4	98	496,133.1	99.8
合計	29	108,683.6	69	387,449.4	98	496,133.1	99.8

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、輸出の回復や経済政策などにより一部の企業収益の回復がみられたものの、依然として雇用・所得環境の改善にまでは至っておらず、全般的には厳しい状況で推移いたしました。

当社グループが属する物流業界につきましても、個人消費の伸び悩みによる国内貨物の減少、得意先からの受託料金の低下、不安定な燃料価格動向など、業界を取り巻く環境は極めて厳しいものでありました。

このような状況の中で当社グループは、「日本一信頼される企業グループ」を目指し、収益力の強化、ステークホルダーに対する信頼向上、CSR（企業の社会的責任）機能の強化を経営目標としてグループ一丸となって取り組みました。

営業収益につきましては、引越関連事業の減少および既存得意先からの合理化要請に伴う作業単価の改定による値下げを実施した一方で、既存得意先における受注範囲の拡大、エレクトロニクス関連の取扱数量および通関取扱件数が回復に転じたため、増収となりました。

営業利益につきましては、販売費及び一般管理費の削減により増益となりました。経常利益および四半期純利益につきましては、為替の変動額の影響に加え、法人税等の負担額が増加したため、減益となりました。

以上の結果、当第3四半期会計期間の営業収益は89億34百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は1億36百万円（同7.7%増）、経常利益は1億14百万円（同6.1%減）、四半期純利益46百万円（同25.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

貨物自動車運送事業

当社において、一部得意先との契約終了、引越に係る運送事業等が低迷いたしましたが、EDISON（電子部品共同配送）関連の取扱数量の回復に加え、エレクトロニクス関連の既存得意先において新規に発送代行業務を受注いたしました。一方で、日本国内およびベトナムにおいて、燃料単価の高騰の影響を受けました。その結果、営業収益は46億14百万円、営業利益は3億3百万円となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の51.7%を占めております。

センター事業

当社において、工場内請負事業において合理化要請に伴い作業単価の改定による値下げを実施いたしました。既存得意先の取引拡大ならびにエレクトロニクス関連をはじめとした取扱数量が回復いたしました。その結果、営業収益は14億98百万円、営業利益は1億15百万円となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の16.8%を占めております。

アセット事業

一部得意先との契約終了に伴い全般的には厳しい状況で推移いたしました。既存得意先の取引が拡大したため、前年同期間の保管数量を確保いたしました。その結果、営業収益は14億76百万円、営業利益は1億90百万円となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の16.5%を占めております。

その他事業

当社において、引越に係わる作業量の低迷に加え、ロジテムエンジニアリング株式会社の施工関連業務およびロジテムエージェンシー株式会社の物品販売業務等が減少いたしました。その結果、営業収益は13億43百万円、営業利益は1億91百万円となりました。

当事業の営業収益は、当社グループの営業収益全体の15.0%を占めております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8百万円増加し、78億75百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が4億80百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて7億円減少し、214億13百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて6億92百万円減少し、292億89百万円となりました。

(負債)

流動負債は、短期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて62百万円増加し、128億72百万円となりました。固定負債は、長期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて4億62百万円減少し、63億34百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて4億円減少し、192億7百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、為替換算調整勘定が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて2億92百万円減少し、100億81百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は16億円となり、第2四半期連結会計期間末と比較して、1億2百万円の資金の減少（前年同期比1億47百万円増）となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加額が4億3百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が1億4百万円、減価償却費が2億55百万円および仕入債務の増加額が1億77百万円あったこと等により、77百万円の資金の増加（前年同期比1億26百万円減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が59百万円あったこと等により、27百万円の資金の減少（前年同期比70百万円減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額が3億50百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が5億16百万円あったこと等により、1億2百万円の資金の減少（前年同期比53百万円増）となりました。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,833,109	13,833,109	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	13,833,109	13,833,109		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		13,833,109		3,145,955		3,189,989

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりま
せん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 145,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,672,000	13,672	同上
単元未満株式	普通株式 16,109		
発行済株式総数	13,833,109		
総株主の議決権		13,672	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本ロジテム株式会社	東京都品川区荏原 1 - 19 - 17	145,000		145,000	1.05
計		145,000		145,000	1.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	238	236	228	258	255	248	245	237	238
最低(円)	220	204	212	229	236	230	238	211	225

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,892,512	2,060,962
受取手形及び営業未収入金	2 4,645,720	4,543,593
その他	1,360,483	1,286,849
貸倒引当金	22,878	23,718
流動資産合計	7,875,838	7,867,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,315,915	5,720,993
土地	6,809,773	6,809,773
その他(純額)	1,335,665	1,411,128
有形固定資産合計	1 13,461,354	1 13,941,895
無形固定資産	829,321	926,033
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,703,550	5,805,032
その他	1,647,335	1,979,029
貸倒引当金	228,223	538,134
投資その他の資産合計	7,122,663	7,245,927
固定資産合計	21,413,339	22,113,856
資産合計	29,289,177	29,981,543
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,043,448	2,102,252
短期借入金	8,816,757	8,650,057
賞与引当金	105,240	321,572
その他	1,907,248	1,736,288
流動負債合計	12,872,694	12,810,170
固定負債		
社債	1,380,000	1,330,000
長期借入金	2,195,258	2,754,422
退職給付引当金	449,979	436,641
役員退職慰労引当金	335,074	356,899
その他	1,974,657	1,919,550
固定負債合計	6,334,968	6,797,514
負債合計	19,207,663	19,607,684

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,060	3,190,060
利益剰余金	4,438,429	4,413,829
自己株式	36,401	36,285
株主資本合計	10,738,043	10,713,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,745	3,554
為替換算調整勘定	831,341	580,629
評価・換算差額等合計	847,087	584,183
少数株主持分	190,558	244,482
純資産合計	10,081,514	10,373,858
負債純資産合計	29,289,177	29,981,543

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	26,089,316	26,391,509
営業原価	23,720,841	24,019,925
営業総利益	2,368,474	2,371,584
販売費及び一般管理費		
人件費	1,319,175	1,336,859
その他	740,631	700,985
販売費及び一般管理費合計	2,059,807	2,037,844
営業利益	308,667	333,740
営業外収益		
受取利息	6,332	10,327
受取配当金	13,510	12,534
受取手数料	16,307	16,198
為替差益	32,000	-
持分法による投資利益	18,490	18,550
その他	35,118	39,315
営業外収益合計	121,759	96,926
営業外費用		
支払利息	178,223	154,611
その他	20,226	20,025
営業外費用合計	198,450	174,636
経常利益	231,976	256,030
特別利益		
固定資産売却益	4,586	4,697
貸倒引当金戻入額	3,410	13,200
その他	220	-
特別利益合計	8,217	17,897
特別損失		
固定資産除売却損	7,080	9,992
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	29,620
その他	1,820	9,926
特別損失合計	8,901	49,540
税金等調整前四半期純利益	231,292	224,387
法人税、住民税及び事業税	105,487	111,316
法人税等調整額	9,829	37,071
法人税等合計	115,317	74,245
少数株主損益調整前四半期純利益	-	150,142
少数株主利益	38,917	16,044
四半期純利益	77,057	134,098

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	8,791,379	8,934,055
営業原価	7,992,435	8,133,705
営業総利益	798,943	800,350
販売費及び一般管理費		
人件費	430,363	432,384
その他	241,655	231,304
販売費及び一般管理費合計	672,018	663,689
営業利益	126,924	136,661
営業外収益		
受取利息	2,354	3,817
受取配当金	8,263	6,466
受取手数料	6,472	5,878
為替差益	20,794	-
持分法による投資利益	5,337	8,170
その他	14,538	7,582
営業外収益合計	57,760	31,916
営業外費用		
支払利息	59,508	50,606
その他	3,028	3,300
営業外費用合計	62,536	53,907
経常利益	122,148	114,670
特別利益		
固定資産売却益	1,974	1,789
貸倒引当金戻入額	-	175
特別利益合計	1,974	1,964
特別損失		
固定資産除売却損	5,363	2,907
前期損益修正損	-	6,373
その他	339	2,673
特別損失合計	5,703	11,954
税金等調整前四半期純利益	118,420	104,680
法人税、住民税及び事業税	23,676	39,196
法人税等調整額	21,040	12,831
法人税等合計	44,716	52,028
少数株主損益調整前四半期純利益	-	52,652
少数株主利益	10,550	5,748
四半期純利益	63,152	46,903

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	231,292	224,387
減価償却費	814,734	761,941
貸倒引当金の増減額（は減少）	-	309,666
賞与引当金の増減額（は減少）	221,030	213,282
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	56,876	3,709
受取利息及び受取配当金	19,843	22,862
支払利息	178,223	154,611
持分法による投資損益（は益）	18,490	18,550
有形固定資産除売却損益（は益）	2,493	5,295
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	29,620
売上債権の増減額（は増加）	200,548	172,102
未払消費税等の増減額（は減少）	113,451	25,297
仕入債務の増減額（は減少）	190,779	24,059
その他	53,648	457,850
小計	1,201,124	844,176
利息及び配当金の受取額	18,917	29,742
利息の支払額	158,477	137,166
法人税等の支払額	97,610	143,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	963,954	593,490
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	-	60,000
有形固定資産の取得による支出	288,977	214,763
無形固定資産の取得による支出	136,115	32,557
投資有価証券の取得による支出	23,324	10,817
敷金及び保証金の差入による支出	60,917	31,710
敷金及び保証金の回収による収入	-	65,460
預り保証金の返還による支出	261,771	22,535
その他	33,162	28,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	804,269	158,113
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	105,080	350,000
長期借入れによる収入	1,300,000	850,000
長期借入金の返済による支出	1,973,839	1,575,311
社債の発行による収入	489,218	391,565
社債の償還による支出	200,000	270,000
リース債務の返済による支出	40,507	70,609
配当金の支払額	109,650	109,840
少数株主への配当金の支払額	30,773	28,774
その他	-	116
財務活動によるキャッシュ・フロー	460,474	463,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,845	79,777
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	274,943	107,489
現金及び現金同等物の期首残高	2,104,720	1,707,981
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,829,776	1,600,492

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ3,644千円、税金等調整前四半期純利益は33,265千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は40,819千円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>1. 前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「貸倒引当金の増減額(は減少)」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「貸倒引当金の増減額(は減少)」は、773千円であります。</p> <p>2. 前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「定期預金の純増減額(は増加)」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「定期預金の純増減額(は増加)」は、81,800千円であります。</p> <p>3. 前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「敷金及び保証金の回収による収入」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「敷金及び保証金の回収による収入」は、18,550千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められますので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 14,591,631千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 14,242,036千円
2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 84,035千円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
人件費の中には、以下の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 23,779千円 役員退職慰労引当金繰入額 15,469千円 退職給付費用 77,280千円	人件費の中には、以下の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 22,379千円 役員退職慰労引当金繰入額 22,530千円 退職給付費用 73,959千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
人件費の中には、以下の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 23,779千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,909千円 退職給付費用 25,944千円	人件費の中には、以下の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 22,379千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,515千円 退職給付費用 24,411千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 現金及び預金 2,182,341千円 預入期間が3か月超の定期預金 352,565千円 現金及び現金同等物 1,829,776千円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) 現金及び預金 1,892,512千円 預入期間が3か月超の定期預金 252,020千円 預入期間が3か月超の定期積金 40,000千円 現金及び現金同等物 1,600,492千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	13,833,109

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	146,335

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	54,749	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月14日	利益剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	54,749	4.0	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	貨物自動車 運送事業 (千円)	センター 事業 (千円)	アセット 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	4,454,252	1,451,374	1,464,659	1,421,091	8,791,379		8,791,379
(2) セグメント間の内部 収益又は振替高	2,812	491	6,886	829	11,019	(11,019)	
計	4,457,065	1,451,865	1,471,546	1,421,921	8,802,399	(11,019)	8,791,379
営業利益	315,783	117,052	159,980	206,027	798,844	(671,919)	126,924

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	貨物自動車 運送事業 (千円)	センター 事業 (千円)	アセット 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	13,209,424	4,217,591	4,504,655	4,157,644	26,089,316		26,089,316
(2) セグメント間の内部 収益又は振替高	8,938	2,383	20,659	4,349	36,331	(36,331)	
計	13,218,363	4,219,975	4,525,315	4,161,993	26,125,647	(36,331)	26,089,316
営業利益	898,113	317,476	581,337	571,989	2,368,916	(2,060,249)	308,667

(注) 1 事業区分の方法は、業務の種類、性質等の類似性を勘案しております。

2 区分の主な内容

貨物自動車運送事業.....一般貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業

センター事業.....作業請負、荷役、流通代行業

アセット事業.....保管、不動産事業(宅地建物取引業)

その他事業.....一般港湾運送事業、旅客運送事業、施工事業

3 事業区分の変更

事業区分の方法について、従来は、「貨物自動車運送事業」、「配送センター事業」及び「その他事業」の3区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間より基幹システムの会計システム等が整備されたことに伴い、当社グループの事業実態をより明確に表示することが可能になったため、事業形態の性質、収益性をより的確に反映した事業区分への見直しを行いました。その結果、従来「貨物自動車運送事業」、「配送センター事業」及び「その他事業」と表示していた区分を「貨物自動車運送事業」、「センター事業」、「アセット事業」及び「その他事業」の4区分に変更いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	7,757,421	1,033,957	8,791,379		8,791,379
(2) セグメント間の内部 収益又は振替高	150,011	31,823	181,834	(181,834)	
計	7,907,432	1,065,780	8,973,213	(181,834)	8,791,379
営業利益	752,582	174,217	926,800	(799,875)	126,924

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	23,069,139	3,020,177	26,089,316		26,089,316
(2) セグメント間の内部 収益又は振替高	440,285	92,446	532,731	(532,731)	
計	23,509,424	3,112,623	26,622,048	(532,731)	26,089,316
営業利益	2,198,716	554,555	2,753,272	(2,444,605)	308,667

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
(1) アジア.....ベトナム、中国、台湾、タイ

【海外営業収益】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	計
海外営業収益(千円)	1,025,178	1,025,178
連結営業収益(千円)	8,791,379	8,791,379
連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	11.7	11.7

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	計
海外営業収益(千円)	3,068,944	3,068,944
連結営業収益(千円)	26,089,316	26,089,316
連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	11.8	11.8

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
(1) アジア.....ベトナム、中国、台湾、タイ
3 海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社および当社の連結子会社は、「貨物自動車運送事業」、「センター事業」、「アセット事業」の3つを報告セグメントとしており、それぞれ独立した経営単位として専門性を活かしながら包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「貨物自動車運送事業」は、得意先より委託を受け、トラック等を使用して貨物を運送する事業であります。「センター事業」は、得意先より委託を受けた貨物の倉庫における入出庫等の荷役を行うほか、自社および得意先の倉庫、配送センター内における流通加工および事務代行を行う事業であります。「アセット事業」は、得意先より委託を受けた貨物の倉庫における保管のほか、不動産賃貸借およびその仲介を行う事業であります。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物自動車 運送事業	センター 事業	アセット 事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	13,375,177	4,373,058	4,453,935	22,202,172	4,189,337	26,391,509		26,391,509
セグメント間の 内部収益又は振替高			20,488	20,488	1,800	22,288	22,288	
計	13,375,177	4,373,058	4,474,424	22,222,661	4,191,137	26,413,798	22,288	26,391,509
セグメント利益	877,213	373,172	551,034	1,801,420	570,517	2,371,938	2,038,198	333,740

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業（引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等）であります。

2 セグメント利益の調整額 2,038,198千円には、セグメント間取引消去 353千円、各セグメントに配分していない全社費用 2,037,844千円が含まれております。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	貨物自動車運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	4,614,978	1,498,934	1,476,797	7,590,709	1,343,346	8,934,055		8,934,055
セグメント間の内部収益又は振替高			6,829	6,829	600	7,429	7,429	
計	4,614,978	1,498,934	1,483,626	7,597,538	1,343,946	8,941,485	7,429	8,934,055
セグメント利益	303,071	115,913	190,145	609,130	191,356	800,486	663,825	136,661

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2 セグメント利益の調整額 663,825千円には、セグメント間取引消去 135千円、各セグメントに配分していない全社費用 663,689千円が含まれております。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
722.67円	740.06円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,081,514	10,373,858
普通株式に係る純資産額(千円)	9,890,956	10,129,376
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	190,558	244,482
普通株式の発行済株式数(千株)	13,833	13,833
普通株式の自己株式数(千株)	146	145
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	13,686	13,687

2. 1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 5.63円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 9.80円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	77,057	134,098
普通株式に係る四半期純利益(千円)	77,057	134,098
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,687	13,687

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 4.61円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 3.43円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	63,152	46,903
普通株式に係る四半期純利益(千円)	63,152	46,903
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,687	13,686

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第95期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月12日開催の取締役会において、平成22年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	54,749千円
1株当たりの金額	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

日本ロジテム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原雅人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會田将之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ロジテム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ロジテム株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月14日

日本ロジテム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星野正司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會田将之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根本知香 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ロジテム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ロジテム株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。